

福島県国土強靱化地域計画に係る数値指標一覧

No.	起きてはならない最悪の事態	強靱化施策	数値指標	策定時	現状値 (H31.1時点)	目標値 (H32年度)	達成度	担当部局
1	1-1	県有施設(庁舎等)の耐震化等	県有建築物の耐震化率	97.5% (H28年度)	98.0% (H29年度)	98.0%	達成	土木部
2	1-1	住宅・建築物の耐震化等	住宅の耐震化率	81.6% (H25年度)	81.6% (H25年度)	95.0%	—	土木部
3	1-1		特定建築物の耐震化率	80.9% (H28年度)	83.0%	95.0%	↗	土木部
4	1-1	橋梁施設の耐震対策等	緊急輸送路において耐震対策を実施した橋梁数	253橋 (H28年度)	254橋	255橋	↗	土木部
5	1-1		長寿命化のための対策工事を実施した橋梁数	533橋 (H28年度)	649橋	760橋	↗	土木部
6	1-1	教育施設の耐震化等	県立学校施設の耐震化率	99.4% (H29年度)	100%	100%	達成	教育庁
7	1-1	無電柱化の推進	無電柱化された道路の延長	103.5km (H28年度)	103.7km	120.0km	↗	土木部
8	1-1	消防団の充実・強化	消防団員条数に対する充足の割合	92.5% (H28年度)	90.7%	95.4%	↘	危機管理部
9	1-2	海岸保全施設の整備等	海岸保全施設の整備率【農林水産部】 (保全区域延長に対する整備済み延長)	41.1% (H28年度)	45.2%	84.0%	↗	農林水産部
10	1-2		海岸保全施設の整備率【水管理国土保全局】 (東日本大震災の災害復旧工事の復旧率)	58.5% (H28年度)	80.4%	100%	↗	土木部
11	1-2		海岸保全施設の整備率【港湾局】 (東日本大震災の災害復旧工事の復旧率)	98.1% (H28年度)	100%	100%	達成	土木部
12	1-2		海岸保全施設の整備率【水産庁】 (東日本大震災の災害復旧工事の復旧率)	52.3% (H28年度)	86.9%	100%	↗	土木部
13	1-2	防災緑地・海岸防災林の整備	海岸防災林整備延長	5,190m (H28年度)	7,900m	16,800m	↗	農林水産部
14	1-2		防災緑地の完成箇所数	1箇所 (H28年度)	3箇所	10箇所	↗	土木部
15	1-2	河川管理施設の整備等	河川堤防整備率	61.8% (H28年度)	62.0%	62.8%	↗	土木部
16	1-4	治山施設の整備等	山地災害危険地区における着手率	51.8% (H28年度)	51.9%	53.0%	↗	農林水産部
17	1-4	ソフト・ハードが一体となった総合的な土砂災害防止対策の整備	土砂災害から保全される住宅戸数	14,610戸 (H28年度)	14,766戸	14,950戸	↗	土木部
18	1-4		土砂災害警戒区域指定率	36.5% (H28年度)	53.4%	50.0%	達成	土木部
19	1-5	道路の防雪施設の整備	雪崩や地吹雪のおそれのある危険箇所の解消数	98箇所 (H28年度)	98箇所	103箇所	→	土木部
20	1-5		雪を溶かすことのできる道路の延長	142.1km (H28年度)	142.4km	143.0km	↗	土木部
21	1-6	自助・共助の取組促進	危機管理センターの見学者数(累計)	1,163人 (H28年度)	4,062人	10,000人	↗	危機管理部
22	1-6	自主防災組織等の強化	自主防災組織の活動カパー率	80.0% (H29年度)	81.2%	93.7%	↗	危機管理部
23	1-6	避難行動要支援者対策の推進	避難行動要支援者避難支援個別計画の策定市町村数	21市町村 (H29.6月)	38市町村	59市町村	↗	危機管理部
24	1-6	訓練実施等による防災関係機関との連携体制及び災害対応力の強化	県総合防災訓練の実施回数	1回 (H28年度)	1回	1回	→	危機管理部

福島県国土強靱化地域計画に係る数値指標一覧

No.	起きてはならない最悪の事態	強靱化施策	数値指標	策定時	現状値 (H31.1時点)	目標値 (H32年度)	達成度	担当部局
25	1-6	福祉避難所の充実・確保	福祉避難所指定市町村数	55市町村 (H28年度)	55市町村	59市町村	→	保健福祉部
26	1-6	道路情報提供装置等の整備	ライブカメラ設置台数	66箇所 (H28年度)	111箇所	74箇所	達成	土木部
27	1-6	学校における災害対応行動マニュアルの作成支援	公立学校における災害対応(火災・地震)行動マニュアルの策定率	火災 99.7% 地震 99.6% (H29年度)	100%	100%	達成	教育庁
28	1-6	東日本大震災・原子力災害を踏まえた防災教育の推進	防災教育に係る授業(避難訓練を除く)を実施した学校の割合 (公立小・中学校)	100% (H28年度)	100%	100%継続	→	教育庁
29	2-1	上水道施設の防災・減災対策	水道基幹管路の耐震適合率	63.0% (H28年度)	62.0%	80.0%	↘	保健福祉部
30	2-1	迂回路となり得る農道・林道の整備	農道整備率	39.3% (H28年度)	39.3%	41.6%	→	農林水産部
31	2-1	緊急輸送道路の防災・減災対策	点検において法面等に変状が見られる落石等危険箇所の解消数	1,070箇所 (H28年度)	1,080箇所	1,376箇所	↗	土木部
32	2-3	救急業務の充実	救急隊数に占める救急救命士運用隊数の比率	88.2% (H28年度)	90.8%	100%	↗	危機管理部
33	2-5	DPATによる精神保健活動支援体制の充実	DPATの整備数	4チーム (H28年度)	13チーム	30チーム	↗	保健福祉部
34	2-5	ドクターヘリによる救急医療体制の充実・強化	病院敷地内にヘリポートを有している災害拠点病院の割合	50.0% (H28年度)	75.0%	100%	↗	保健福祉部
35	2-5	浜通り地方における福祉・介護サービスの再構築	県外からの福祉・介護人材確保支援事業による奨学金の利用者数(累計)	94人 (H28年度)	115人	150人	↗	保健福祉部
36	2-6	感染症予防措置の推進	麻しん予防接種率	1期)97.7% 2期)92.9% (H28年度)	1期)94.6% 2期)92.8%	1期)98.0% 2期)98.0%	↘	保健福祉部
37	3-1	警察施設の耐震化等	警察施設の耐震化率	93.2% (H28年度)	96.2%	98.0%	↗	警察本部
38	3-2	自動起動型信号機電源付加装置の整備	自動起動型信号機電源付加装置の整備数	374基 (H28年度)	427基	増加目指す	達成	警察本部
39	3-3	業務継続に必要な体制の整備	業務継続計画を策定した市町村数	13市町村 (H28年度)	24市町村	59市町村	↗	危機管理部
40	5-1	高規格幹線道路・地域高規格道路等の整備	高規格幹線道路・地域高規格道路の供用延長	460km (H28年度)	476km	478km	↗	土木部
41	5-2	食料生産基盤の整備	ほ場整備率(水田)	72.5% (H28年度)	73.2%	76.0%	↗	農林水産部
42	5-2	農業水利施設の適正な保水管理	安定的な用水供給機能が維持される面積	17,703ha (H28年度)	24,207ha	36,960ha	↗	農林水産部
43	6-1	再生可能エネルギーの導入拡大	住宅用太陽光発電設備の設置件数及び設置容量	44,827件 195,992kW (H28年度)	49,867件 222,394kW	70,000件 333,000kW	↗	企画調整部
44	6-2	農業集落排水施設の整備等	農業集落排水施設の整備済み人口	120,654人 (H28年度)	119,384人	136,520人	↘	農林水産部
45	6-2	工業用水道施設の整備等	水管橋の耐震化率	93.9% (H28年度)	100%	100%	達成	企業局
46	6-3	鉄道施設の復旧・基盤強化	JR路線の運休区間の距離	常磐 36.6km 只見 27.6km (H28年度)	常磐20.8km 只見27.6km	常磐 0.0km 只見 0.0km	↗	生活環境部

福島県国土強靱化地域計画に係る数値指標一覧

No.	起きてはならない最悪の事態	強靱化施策	数値指標	策定時	現状値 (H31.1時点)	目標値 (H32年度)	達成度	担当部局
47	6-3	地方航空ネットワークの維持・拡充	福島空港利用者数	246千人 (H28年度)	259千人	300千人	↗	商工労働部
48	7-1	農業用ため池ハザードマップの作成支援	防災重点ため池のハザードマップ作成率	69.3% (H28年度)	80.0%	100%	↗	農林水産部
49	7-2	工場・事業所におけるリスクコミュニケーションの実施	工場・事業場におけるリスクコミュニケーションの実施件数	102件 (H28年度)	94件 (H29年度)	170件	↘	生活環境部
50	7-3	原子力発電所の安全監視	原子力発電所現地確認調査回数	263回 (H28年度)	273回 (H29年度)	適切に実施	—	危機管理部
51	7-3	原子力防災体制の充実・強化	原子力防災に関する研修の実施回数	6回 (H28年度)	6回 (H29年度)	6回	→	危機管理部
52	7-3	関係機関・原子力事業者との情報連絡体制の充実・強化	原子力防災通信連絡訓練の実施回数	4回 (H28年度)	4回 (H29年度)	4回	→	危機管理部
53	7-3	広域避難計画に基づく住民避難訓練の実施	住民避難訓練の実施回数	1回 (H28年度)	1回 (H29年度)	1回	→	危機管理部
54	7-3	放射線等に関する正しい知識の普及啓発	講演会等へのアドバイザー派遣回数	2回 (H28年度)	2回 (H29年度)	2回	→	危機管理部
55	7-3		環境創造センター交流棟「コミュタン福島」で環境学習を行った県内小学校の割合	38.2% (H28年度)	55.9% (H29年度)	100%	↗	生活環境部
56	7-3	様々な教育分野と関連した放射線教育の推進	放射線教育に係る授業を実施した学校の割合(公立小・中学校)	100% (H28年度)	100%	100%継続	→	教育庁
57	7-4	災害に強い森林の整備	森林整備面積	6,406ha (H28年度)	5,992ha	14,000ha	↘	農林水産部
58	7-4	鳥獣被害防止対策の充実・強化	イノシシの年間捕獲頭数	26,130頭 (H28年度)	20,603頭 (H29年度速報値)	17~18千頭	達成	生活環境部
59	7-4		有害鳥獣による農作物被害額	168,152千円 (H28年度)	143,156千円	77,500千円	↗	農林水産部
60	7-4	農業・林業の担い手確保・育成	認定農業者数	7,771経営体 (H28年度)	7,721経営体	8,000経営体	↘	農林水産部
61	7-4		新規林業就業者数	84人 (H28年度)	95人	250人	↗	農林水産部
62	7-4		避難地域において農業を開始した認定農業者数	214経営体 (H28年度)	228経営体	750経営体	↗	農林水産部
63	7-5	風評等の防止に向けた適切な情報発信・販売対策等	観光客入込数	52,764千人 (H28年)	54,494千人 (H29年)	63,000千人	↗	商工労働部
64	7-5		県内の外国人宿泊者数	71,270人泊 (H28年)	96,290人泊 (H29年)	200,000人泊	↗	商工労働部
65	7-5		GAP(農業生産工程管理)に取り組む産地数	226産地 (H28年度)	226産地 (H28年度)	242産地	調査中	農林水産部
66	7-5		農産物直売所の販売額	127.2億円 (H27年度)	244.2億円	234億円	達成	農林水産部
67	8-2	復旧・復興を担う人材の育成	被災建築物応急危険度判定士の有資格者数	1,849人 (H28年度)	1,804人 (H29年度)	3,000人	↘	土木部
68	8-3	地域コミュニティの再生・活性化	集落活性化のため、自主的・組織的に活動する大学生等の数	170人 (H28年度)	213人	500人	↗	企画調整部
69	8-3		避難区域等の居住人口	約58,000人 (H29年6月)	60,400人	増加目指す	達成	企画調整部

福島県国土強靱化地域計画に係る数値指標一覧

No.	起きてはならない最悪の事態	強靱化施策	数値指標	策定時	現状値 (H31.1時点)	目標値 (H32年度)	達成度	担当部局
-----	---------------	-------	------	-----	------------------	----------------	-----	------

達成	前倒しで目標を達成	11	件
↗	数値向上	37	件
→	現状維持	10	件
↘	低下	8	件
調査中	調査中	1	件
-	参考指標	2	件